股票代碼:5468

## 凱鈺科技股份有限公司 及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告 民國114及113年第2季

地址:新竹市東區科技五路6號1樓

電話: (03)5787720

## §目 錄§

		財	務	報	告
項    目	<u>頁</u>	次 附	註	編	號
一、封 面	1			-	
二、目 錄	2			-	
三、會計師核閱報告	$3\sim4$			-	
四、合併資產負債表	5			-	
五、合併綜合損益表	6			-	
六、合併權益變動表	7			-	
七、合併現金流量表	$8 \sim 9$			-	
八、合併財務報告附註					
(一)公司沿革	10		-	_	
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		_	=	
(三)新發布及修訂準則及解釋之	$10\sim12$			=	
適用					
(四) 重大會計政策之彙總說明	$12\sim14$		1	四	
(五) 重大會計判斷、估計及假設不	14		3	五	
確定性之主要來源					
(六) 重要會計項目之說明	$14 \sim 33$		六~	二六	
(七)關係人交易	33~34		二	・七	
(八) 質抵押之資產	35		二	. 八	
(九) 重大或有負債及未認列之合	36		Ξ	+	
約承諾					
(十) 重大之災害損失	-			-	
(十一) 重大之期後事項	-			-	
(十二) 其 他	35~37		二九	、三-	_
(十三) 附註揭露事項					
1. 重大交易事項相關資訊	37∼38,40∼	41	Ξ		
2. 轉投資事業相關資訊	38,42		Ξ		
3. 大陸投資資訊	38		Ξ	<u> </u>	
(十四) 部門資訊	$38 \sim 39$		Ξ	三	

# Deloitte.

## 勤業眾信

勤業眾信聯合會計師事務所 110016 台北市信義區松仁路100號20樓

Deloitte & Touche 20F, Taipei Nan Shan Plaza No. 100, Songren Rd., Xinyi Dist., Taipei 110016, Taiwan

Tel:+886 (2) 2725-9988 Fax:+886 (2) 4051-6888 www.deloitte.com.tw

會計師核閱報告

凱鈺科技股份有限公司 公鑒:

#### 前 言

凱鈺科技股份有限公司及其子公司(凱鈺集團)民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表,暨民國 114 及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日,以及民國 114 及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表,以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總),業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任,本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

#### 範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核 閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人 員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之 範圍,因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項,故 無法表示查核意見。

#### 結 論

依本會計師核閱結果,並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製,致無法允當表達凱鈺集團民國114年及113年6月30日之合併財務狀況,暨民國114及113年4月1日

至6月30日之合併財務績效,以及民國114及113年1月1日至6月30日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務施

會計師 楊 朝



會計師 吳 長



楊朝

金叉

实

是

一声気

金融監督管理委員會核准文號 金管證審字第 1060023872 號

金融監督管理委員會核准文號 金管證審字第 1110348898 號



單位:新台幣千元

			114年6月30	В	113年12月3	18	113年6月30	B
代 碼	資	金 金	額	%	金額	%	金額	%
	流動資產		-		-			
1100	現金(附註六)	\$	25,765	4	\$ 66,864	10	\$ 73,229	14
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產一流動							
	(附註七)		-	-	-	-	3,000	-
1150	應收票據淨額(附註九及二一)		2,281	-	2,786	-	1,870	-
1170	應收帳款淨額(附註九及二一)		10,263	2	12,127	2	10,482	2
1190	應收建造合約款(附註十)		-	_	-	_	42	-
1200	其他應收款		533	_	-	_	-	-
1220	本期所得稅資產		151	-	190	_	77	_
1310	存貨-製造業(附註十一)		58,697	9	62,659	9	62,309	12
1320	存貨-建設業(附註十一、二七及二八)		437,230	66	402,396	59	255,441	47
1410	預付款項 ( 附註十三 )		10,232	1	10,067	2	10,590	2
11XX	流動資產總計		545,152	82	557,089	82	417,040	<u></u>
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	_						
	非流動資產							
1600	不動產、廠房及設備(附註十四及二八)		110,624	17	113,245	17	115,507	22
1755	使用權資產(附註十五)		4,772	1	4,963	1	5,377	1
1780	無形資產 (附註十六)		371	_	505	_	439	_
1920	存出保證金		656	_	686	_	686	_
1990	其他非流動資產		95	_	-	_	-	_
15XX	非流動資產總計	_	116,518	18	119,399	18	122,009	23
1XXX	資產總計	\$	661,670	100	\$ 676,488	100	\$ 539,049	100
1,000	A TENGUI	<u>v</u>	001,070	100	<u>Ψ 07 07 ±00</u>	100	<u>ψ 337,047</u>	100
代 碼	負 債 及 權 3	益						
	流動負債							
2100	短期借款(附註十七及二八)	\$	175,000	27	\$ 174,000	26	\$ 61,704	11
2110	應付短期票券(附註十七)		29,991	5	29,966	4	29,980	6
2130	合約負債-流動 (附註二一)		215	-	298	-	297	-
2170	應付帳款		8,342	1	14,231	2	9,058	2
2200	其他應付款 (附註十八)		12,295	2	15,119	2	11,559	2
2230	本期所得稅負債		-	_	-	_	52	_
2280	租賃負債一流動(附註十五及二七)		365	_	361	_	580	_
2320	一年或一營業週期內到期長期負債(附註十七及							
	二八)		126,667	19	126,667	19	2,667	_
2399	其他流動負債		2,958	-	2,956	1	2,927	1
21XX	流動負債總計	_	355,833	54	363,598	54	118,824	22
	7 ( )( ( ) ( ) ( )	_	000,000					
	非流動負債							
2540	長期借款(附註十七及二八)		24,000	3	25,333	3	130,667	24
2580	租賃負債-非流動(附註十五及二七)	_	4,953	1	5,136	1	5,318	1
25XX	非流動負債總計	_	28,953	4	30,469	4	135,985	25
2XXX	負債總計		384,786	<u>58</u>	394,067	_58	254,809	47
		_						
	歸屬於本公司業主之權益(附註二十)							
	股 本							
3110	普 通 股	_	358,229	54	358,229	53	358,229	67
3200	資本公積	_	86,354	13	86,354	13	86,354	16
	累積虧損							
3350	<b>待彌補虧損</b>	(_	135,699)	$(\underline{20})$	(130,162)	( <u>19</u> )	(128,343)	$(\underline{24})$
3400	其他權益	(	32,000)	( 5)	( 32,000)	( 5)	( 32,000)	( <u>6</u> )
31XX	歸屬於本公司業主權益總計	`-	276,884	42	282,421	42	284,240	53
3XXX	權益淨額	_	276,884	42	282,421	42	284,240	53
	負債與權益總計	\$		100	\$ 676,488	100	\$ 539,049	100
	大 1大 フト 作 単 州で 町	<u> </u>	001,070	100	<u>ψ 070,400</u>	100	<u>Ψ JJJ,U±7</u>	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



經理人:







民國 114 及 113 年 4 月 1 日至 6 月

114 及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位:新台幣千元

(惟每股盈餘(淨損)為新台幣元)

			114年4月 至6月30		113年4月1日 114年1月1日 至6月30日 至6月30日							113年1月1日 至6月30日				
代 碼		金	額	%	金	額	%	金	額	%	金	額	%			
4000	營業收入 (附註二一)	\$	27,152	100	\$	32,601	100	\$	56,399	100	\$	60,000	100			
5000	營業成本 (附註十一及二 二)		20,663	<u>76</u>		21,655	66		41,041	<u>73</u>		44,281	_74			
5900	營業毛利		6,489	_24		10,946	34		15,358	<u>27</u>		15,719	<u>26</u>			
	營業費用(附註二二及二 七)															
6100	推銷費用		3,477	13		2,453	8		7,119	12		4,786	8			
6200	管理費用		5,348	20		5,471	17		10,531	19		12,501	21			
6300	研究發展費用		1,371	5		1,121	3		2,909	5		3,220	5			
6450	預期信用減損損失		30	-		-, -	_		30	-		-	-			
6000	營業費用合計		10,226	38	_	9,045	28	_	20,589	36	_	20,507	34			
6900	營業淨利 (損)	(	3,737)	(_14)	_	1,901	<u>6</u>	(	5,231)	( <u>9</u> )	(	4,788)	(_8)			
	營業外收入及支出(附註 二二)															
7100	利息收入		197	1		395	1		208	-		466	1			
7010	其他收入		524	2		-	-		3,308	6		91	-			
7020	其他利益及損失	(	2,331)	(9)		401	1	(	2,169)	(4)		1,813	3			
7050	財務成本	ì	1,127)	$(\underline{4})$	(	273)	$(\underline{1})$	ì	1,648)	$(\underline{3})$	(	488)	$(\underline{1})$			
7000	營業外收入及支	\		(/	\		(/	\		(/	\		(/			
	出合計	(	2,737)	( <u>10</u> )	_	523	1	(	301)	( <u>1</u> )		1,882	3			
7900	稅前淨利(損)	(	6,474)	( 24)		2,424	7	(	5,532)	(10)	(	2,906)	( 5)			
7950	所得稅費用(利益)(附註															
7300	四及二三)		<u>5</u>	_=	(	<u>13</u> )			<u>5</u>	_=		59				
8200	本期淨利 (損)	(	6,479)	(_24)	_	2,437		(	5,537)	( <u>10</u> )	(	2,965)	( <u>5</u> )			
8500	本期綜合損益總額	( <u>\$</u>	6,479)	( <u>24</u> )	\$	2,437		( <u>\$</u>	<u>5,537</u> )	( <u>10</u> )	( <u>\$</u>	<u>2,965</u> )	( <u>5</u> )			
8600	淨利(損)歸屬於:															
8610	本公司業主	( <u>\$</u>	6,479)	( <u>24</u> )	\$	2,437	7	( <u>\$</u>	5,537)	( <u>10</u> )	(\$	2,965)	( <u>5</u> )			
0010	<b>本公</b> 马未工	( <u>v</u>	0,479)	( <u></u>	Ψ	<u> </u>		( <u>v</u>	<u> </u>	( <u>10</u> )	( <u>#</u>	<u> </u>	( <u></u> )			
8700	綜合損益總額歸屬於:															
8710	本公司業主	( <u>\$</u>	6,479)	( <u>24</u> )	\$	2,437		( <u>\$</u>	<u>5,537</u> )	( <u>10</u> )	( <u>\$</u>	<u>2,965</u> )	( <u>5</u> )			
	每股淨利(損)(附註二四)															
9750	基本	( ¢	0.18)		¢	0.07		( ¢	0.15)		( ¢	0.08)				
9850	本 平 稀 釋	(\$			\$ \$	0.07		(\$ (¢			(\$	0.08)				
9000	7年 7年	(\$	0.18)		Ф	0.07		(\$	0.15)		(\$	0.08)				

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長:



經理人







單位:新台幣千元

		- 如 / 到	<b>水</b> 本 公	可 未 王	~ 惟 並	
					<u>其 他 權 益</u> 透過其他綜合損益	
					按公允價值衡量之	
					金融資產	
代碼		普 通 股 股	本 資本公積	待彌補虧損	未實現損益	權益淨額
A1	114 年 1 月 1 日餘額	\$ 358,229	\$ 86,354	(\$ 130,162)	(\$ 32,000)	\$ 282,421
D1	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損		<u></u> _	(5,537)	<del>_</del>	(5,537)
D5	114年1月1日至6月30日綜合損益總額		<del>_</del>	(5,537)	<del></del>	(5,537)
<b>Z</b> 1	114 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 358,229</u>	<u>\$ 86,354</u>	( <u>\$ 135,699</u> )	( <u>\$ 32,000</u> )	<u>\$ 276,884</u>
A1	113 年 1 月 1 日餘額	\$ 358,229	\$ 86,354	(\$ 125,378)	(\$ 32,000)	\$ 287,205
D1	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	(2,965)	-	(2,965)
			<del></del>	( <u> </u>		( <u> </u>
D5	113年1月1日至6月30日綜合損益總額		<del>-</del>	(2,965)		(2,965)
Z1	113 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 358,229</u>	<u>\$ 86,354</u>	( <u>\$ 128,343</u> )	( <u>\$ 32,000</u> )	<u>\$ 284,240</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



經理人:







單位:新台幣千元

<b>小</b> 7年			<b>手</b> 1月1日	·	-1月1日
代 碼	炊业江和力田人达旦		5月30日		月 30 日
A10000	營業活動之現金流量 本期稅前淨損	/	E E22)	<i>(</i>	2.00()
A10000	本	(\$	5,532)	(\$	2,906)
A20100	收益負債均日· 折舊費用		2.012		2.012
A20100 A20200	が 皆 貝 ハ		2,812 134		3,013 301
A20200 A20900					
A20900 A21200	財務成本	,	1,648	(	488
	利息收入	(	208)	(	466)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失		-	,	6
A23100	處分金融資產淨利益 左4.13.15.15.15.15.15.15.15.15.15.15.15.15.15.		200	(	7)
A23700	存貨跌價及呆滯損失		388		-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		<b>505</b>		
A31130	應收票據		505		667
A31150	應收帳款	,	1,864		1,169
A31180	其他應收款	(	533)		-
A31200	存	(	28,149)	(	3,815)
A31230	預付款項	(	165)	(	426)
A32125	合約負債	(	83)	(	25)
A32150	應付帳款	(	5,889)	(	4,324)
A32180	其他應付款	(	2,764)		1,611
A32230	其他流動負債		2		9
A33000	營運使用之現金	(	35,970)	(	4,705)
A33100	收取之利息		208		466
A33300	支付之利息	(	4,749)	(	3,409)
A33500	退還之所得稅		34		15
AAAA	營業活動之淨現金流出	(	40,477)	(	<i>7,633</i> )
	投資活動之現金流量				
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金				
	融資產		-	(	3,000)
B00200	出售透過損益按公允價值衡量之金			`	,
	融資產		-		3,007

(接次頁)

## (承前頁)

		114年1月1日	113年1月1日
代 碼		至6月30日	至6月30日
B07100	預付設備款增加	(\$ 95)	\$ -
B02700	購置不動產、廠房及設備	-	( 716)
B03800	存出保證金減少	30	<del>_</del>
BBBB	投資活動之淨現金流出	(65)	(709)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	165,000	156,704
C00200	短期借款減少	( 164,000)	( 185,000)
C00500	應付短期票券增加	179,447	179,523
C00600	應付短期票券減少	( 179,422)	( 179,517)
C01700	償還長期借款	( 1,333)	( 1,333)
C04020	租賃本金償還	(249)	(475)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(557)	(30,098)
EEEE	現金淨減少	( 41,099)	( 38,440)
E00100	期初現金餘額	66,864	111,669
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 25,765</u>	<u>\$ 73,229</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

苦重兵:



**經 押 人** 





## 凱鈺科技股份有限公司及子公司 合併財務報告附註

民國114年及113年1月1日至6月30日(除另註明外,金額以新台幣千元為單位)

#### 一、公司沿革

凱鈺科技股份有限公司(以下稱本公司)設立於83年7月,原名台晶記憶體科技股份有限公司,於91年4月更名為台晶科技股份有限公司,於96年10月與我想科技股份有限公司合併,本公司為存續公司,嗣於97年6月更名為目前之名稱。本公司主要經營項目為積體電路晶片、零組件及相關產品之製造與銷售。

本公司股票自90年1月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

### 二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於114年8月7日經董事會通過後發布。

#### 三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)初次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS會計準則」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之IFRS會計準則將不致造成本公司及由本公司所控制個體(以下稱「本公司」)會計政策之重大變動。

(二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新 發 布 / 修 正 / 修 訂 準 則 及 解 釋IASB 發布之生效日IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量2026 年 1 月 1 日之修正」2026 年 1 月 1 日IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及自然依賴型電力之2026 年 1 月 1 日合約」2026 年 1 月 1 日IFRS 會計準則之年度改善一第 11 冊」2023 年 1 月 1 日IFRS 17 之修正2023 年 1 月 1 日IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9 一比2023 年 1 月 1 日較資訊」2023 年 1 月 1 日

截至本合併財務報告通過發布日止,合併公司仍持續評估 各修正對財務狀況與財務績效之影響,相關影響待評估完成時 予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

 IASB 發布之生效日

 新 發 布 / 修 正 / 修 訂 準 則 及 解 釋
 ( 註 )

 IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業 或合資間之資產出售或投入」
 未 定

 IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」
 2027 年 1 月 1 日

 IFRS 19「不具公共課責性之子公司:揭露」
 2027 年 1 月 1 日

註:除另註明外,上述新發布/修正/修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

#### IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」,該準則主要變動包括:

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅 及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及 總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定:合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量,並以共同特性為基礎進行分類與彙總,俾使主要財務

報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時,始將該等項目標示為「其他」。

增加管理階層定義之績效衡量之揭露:合併公司於進行財務報表外之公開溝通,以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時,應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊,包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外,截至本合併財務報告通過發布日止,合併 公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效 之其他影響,相關影響待評估完成時予以揭露。

### 四、重大會計政策之彙總說明

#### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有IFRS會計準則揭露資訊。

#### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外,本合併財務報告係依歷 史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為 第1等級至第3等級:

- 第 1 等級輸入值:係指於衡量日可取得之相同資產或負債 於活絡市場之報價(未經調整)。
- 第 2 等級輸入值:係指除第 1 等級之報價外,資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)之可觀察輸入值。
- 3. 第3等級輸入值:係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

#### (三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體(子公司)之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整,以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時,各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益,即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目,參閱附註十二及附表 三。

#### (四) 其他重大會計政策

除下列說明外,請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計 政策彙總說明。

- 資產與負債區分流動與非流動之標準 流動資產包括:
  - (1) 主要為交易目的而持有之資產;
  - (2) 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產;及
  - (3) 現金(但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者)。 流動負債包括:
  - (1) 主要為交易目的而持有之負債;
  - (2)於資產負債表日後12個月內到期清償之負債,以及
  - (3)於資產負債表日不具有實質權利可將清償期限遞延至資產負債表日後至少12個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者,係分類為非流動資產或非流動負債。

合併公司從事建造工程部分,其營業週期長於一年, 是以與營建業務相關之資產及負債,係按正常營業週期作 為劃分流動或非流動之標準。

#### 2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中 期間之所得稅係以年度為基礎進行評估,以預期年度總盈 餘所適用之稅率,就期中稅前利益予以計算。

### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確 定性之主要來源與說明。

## 六、現 金

	114 年	113 年	113 年
	6月30日	12月31日	6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 236	\$ 266	\$ 206
銀行支票及活期存款	25,529	66,598	73,023
	<u>\$ 25,765</u>	\$ 66,864	<u>\$ 73,229</u>

## 七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	114 年	113 年	113 年
	6月30日	12月31日	6月30日
金融資產一流動			
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生金融資產			
-基金受益憑證	\$ -	\$ -	\$ 3,000

#### 八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動

114 年	113 年	113 年
6月30日	12月31日	6月30日

\$ 3,000

<u>\$ -</u> <u>\$ -</u>

非流動 國內投資

> 未上市(櫃)股票 伯思達綠能科技股份有限公

合併公司依中長期策略目的投資伯思達綠能科技股份有限公司, 並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短 期公允價值波動列入損益,與前述長期投資規劃並不一致,因此選擇 指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

#### 九、應收票據及應收帳款

	114 年	113 年	113 年
	6月30日	12月31日	6月30日
應收票據-因營業而發生			
按攤銷後成本衡量	<u>\$ 2,281</u>	<u>\$ 2,786</u>	<u>\$ 1,870</u>
應收帳款			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 10,293	\$ 12,127	\$ 10,482
減:備抵損失	30	<u>-</u> _	
	<u>\$ 10,263</u>	<u>\$ 12,127</u>	<u>\$ 10,482</u>

### 按攤銷後成本衡量之應收票據及帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 至 60 天,應收帳款不予計息。為減輕信用風險,合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外,合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此,合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算,其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示,不同客戶群之損失型態並無顯著差異,因此準備矩陣未進一步區分客戶群,僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額,例如交易對方正進行清算,合併公司直接沖銷相關應收帳款,惟仍會持續追索活動,因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據及應收帳款之備抵損失如下: 114年6月30日

				逾	期	逾	期	逾	期	逾	期		
	未	逾	期	$1 \sim 30$	)天	$31 \sim 60$	天	$61 \sim 90$	天	91	天以上	合	計
預期信用損失率		0%		0.59	6	1%		2%			5%		
總帳面金額	\$	11,3	29	\$	644	\$	-	\$	-	\$	601	\$	12,574
備抵損失(存續期間預期信用損失)	_		_=				<u>-</u>		<u>-</u>		30		30
攤銷後成本	\$	11,3	29	\$	644	\$		\$	_	\$	571	\$	12,544

## 113年12月31日

				逾		期	逾	斯	逾		期	逾	期		
	未	逾	期	1~	3 0	天	31∼	60 天	61	$\sim 90$	天	91	天以上	合	計
預期信用損失率		0%		(	0.5%		1	.%		2%			5%		
總帳面金額	\$	12,3	76	\$	2,53	37	\$	-	\$		-	\$	-	\$	14,913
備抵損失(存續期間預期信用損失)			_=						_						
攤銷後成本	\$	12,3	76	\$	2,53	37	\$		\$		=	\$		\$	14,913

## 113年6月30日

				逾	期	逾	期	逾	期	逾	期		
	未	逾	期	$1 \sim 30$	天	$31 \sim 60$	天	$61 \sim 90$	天	91	天以上	合	計
預期信用損失率		0%		0.5%	)	1%		2%			5%		
總帳面金額	\$	11,0	12	\$	386	\$	-	\$	-	\$	454	\$	12,352
備抵損失(存續期間預期信用損失)	_						_		_	_			
攤銷後成本	\$	11,0	12	\$ 8	386	\$	=	\$	=	\$	454	\$	12,352

## 十、應收建造合約款

	114 年	113 年	113 年
	6月30日	12月31日	6月30日
應收建造合約款			
累計已發生成本及已認列利潤	\$ 1,877	\$ 1,877	\$ 1,877
減:累計工程進度請款金額	1,835	1,835	1,835
減:呆帳損失	42	42	
應收建造合約款	<u>\$ -</u>	<u>\$</u>	<u>\$ 42</u>

應收建造合約款係 111 年 4 月購併隆興營造(股)公司時已既存 之工程合約。

## 十一、存 貨

	114 年	114年 113年	
	6月30日	12月31日	6月30日
製造業	_		
製成品	\$ 16,392	\$ 22,984	\$ 20,038
商 品	2,894	1,289	1,289
在製品	14,737	11,030	15,664
原 物 料	24,674	27,356	25,318
	<u>\$ 58,697</u>	<u>\$ 62,659</u>	<u>\$ 62,309</u>
建設業			
在建房地	\$ 120,530	\$ 397,758	250,803
營建用地	4,638	4,638	4,638
待售房地	304,660	-	-
預付土地款	7,402		
合 計	<u>\$ 437,230</u>	<u>\$ 402,396</u>	<u>\$ 255,441</u>

114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 114 及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之營業成本分別為 20,663 千元、21,655 千元、41,041 千元及 44,281 千元。銷貨成本分別包括存貨跌價及呆滯損失 637 千元、跌價及呆滯回升利益 5,485 千元、跌價及呆滯損失 388 千元及跌價及呆滯回升利益 4,584 千元,存貨及呆滯跌價回升利益係因存貨去化所致。

設定作為借款擔保之存貨金額,請參閱附註二八。

### 十二、子 公 司

## 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下:

			所 持 股	權百分比	( % )		
			114 年	113 年	113 年		
投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	6月30日	12月31日	6月30日		
凯鈺科技(股)公司	凱興能源(股)公司	再生能源發電設備	100	100	100		
及技術服務							
凱鈺科技(股)公司	隆興營造 (股)公司	營 造 業	100	100	100		

### 十三、預付款項

	114 年	113 年	113 年
	6月30日	12月31日	6月30日
預付貨款	\$ 3,860	\$ 3,328	\$ 4,244
預付費用	1,030	597	602
進項稅額	2	1,446	529
留抵稅額	5,340	4,696	5,215
	\$ 10,232	<u>\$ 10,067</u>	\$ 10,590

#### 十四、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	辨公設備	試驗設備	其他設備	合 計
成 <u>本</u> 114年1月1日餘額 處分	\$ 54,700	\$ 1,100	\$ 75,579 -	\$ 2,485 ( 388)	\$ 4,500	\$ 60,242	\$ 198,606 ( 388)
114年6月30日餘額	\$ 54,700	\$ 1,100	\$ 75,579	\$ 2,097	\$ 4,500	\$ 60,242	\$ 198,218
累積折舊及減損							
114 年 1 月 1 日餘額 折舊費用	\$ - -	\$ 280 27	\$ 20,960 1,965	\$ 1,932 73	\$ 2,184 450	\$ 60,005 106	\$ 85,361 2,621
處 分 114年6月30日餘額	<u>-</u> \$ -	\$ 307	\$ 22,925	( <u>388</u> ) \$ 1,617	\$ 2,634	\$ 60,111	( <u>388</u> ) \$ 87,594
113年12月31日及114年1	\$ 54,700	\$ 820	\$ 54,619	\$ 553	\$ 2,316	\$ 237	\$ 113,245
月1日淨額	<u>Ψ 34,700</u>	<u>ψ 620</u>	<u>₩ 54,012</u>	<u># 333</u>	<u>Ψ 2,510</u>	<u>ψ 237</u>	<u>ψ 113,243</u>
114年6月30日淨額	\$ 54,700	<u>\$ 793</u>	<u>\$ 52,654</u>	\$ 480	<u>\$ 1,866</u>	<u>\$ 131</u>	<u>\$ 110,624</u>

#### (接次頁)

## (承前頁)

	自有土地	建築物	機器設備	辨公設備	試驗設備	其他設備	合 計
成 本							
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 54,700	\$ 1,100	\$ 74,863	\$ 3,028	\$ 3,450	\$ 62,892	\$ 200,033
增添	-	-	716	-	-	-	716
處 分	-	-	-	( 871)	-	( 2,650)	( 3,521)
重 分 類	<u>-</u>	<u>-</u> _			1,050	<u>-</u>	1,050
113年6月30日餘額	\$ 54,700	\$ 1,100	\$ 75,579	\$ 2,157	\$ 4,500	\$ 60,242	\$ 198,278
累積折舊及減損							
113 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 227	\$ 17,024	\$ 2,648	\$ 1,284	\$ 62,503	\$ 83,686
折舊費用	-	25	1,971	74	451	79	2,600
處 分				(865)		(2,650)	(3,515)
113 年 6 月 30 日餘額	\$ -	<u>\$ 252</u>	\$ 18,995	\$ 1,857	<u>\$ 1,735</u>	\$ 59,932	\$ 82,771
113 年 6 月 30 日淨額	\$ 54,700	\$ 848	\$ 56,584	\$ 300	<u>\$ 2,765</u>	\$ 310	<u>\$ 115,507</u>

114年及113年1月1日至6月30日並未認列或迴轉減損損失。 折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提:

建築物	20 年
機器設備	3至8年
辨公設備	3至10年
試驗設備	5 年
其他設備	3至10年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額,請參閱附註二八。 十五、<u>租賃協議</u>

## (一) 使用權資產

		1年 30日		13 年 月 31 日		113 6 月 3	
使用權資產帳面金額 土 地建 築 物	\$	4,772 - 4,772	\$	4,963 - 4,963		\$ 5	5,154 223 5,377
	114年 4月1日 至6月30日	113 4月 至6月	1日	114 1月1 至6月	日	1月	l3 年 引 1 日 月 30 日
使用權資產之折舊費用 土 地 建 築 物	\$ 96  <u>\$ 96</u>	\$ <u>\$</u>	95 111 206		191 <u>-</u> 191	\$	191 222 413

除以上所述認列折舊費用外,合併公司之使用權資產於114 及113年1月1日至6月30日並未發生重大增添、轉租及減損 情形。

### (二)租賃負債

	114 年	113 年	113 年
	6月30日	12月31日	6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 365</u>	<u>\$ 361</u>	<u>\$ 580</u>
非 流 動	\$ 4,953	\$ 5,136	\$ 5,318

租賃負債之折現率如下:

		114 年	113 年	113 年
		6月30日	12月31日	6月30日
土	地	2.57%	2.57%	2.57%
建築	物	-	1.45%	1.45%

## (三) 重要承租活動及條款

合併公司租賃之標的資產包括土地、辦公室及廠房,租賃合約之期間為 1~20 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及和條件,除租賃之資產不得用作抵押擔保外,未有加諸其他之限制。

#### (四) 其他租賃資訊

	114 年	113 年	114 年	113 年
	4月1日	4月1日	1月1日	1月1日
	至6月30日	至6月30日	至6月30日	至6月30日
短期租賃費用	\$ 783	\$ 841	\$ 1,567	\$ 1,230
低價值資產租賃費用	<u>\$ 37</u>	<u>\$ 42</u>	<u>\$ 87</u>	<u>\$ 94</u>
租賃之現金流出總額			<u>\$ 1,903</u>	<u>\$ 1,799</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之辦公室、廠房及設備及符 合低價值資產租賃之多功能事務所等租賃適用認列之豁免,不 對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

## 十六、<u>其他無形資產</u>

	專門技術	電腦軟體	合 計
成 <u>本</u> 113年1月1日及6月30日餘額	<u>\$ 1,500</u>	<u>\$ 1,040</u>	<u>\$ 2,540</u>
累計攤銷及減損 113年1月1日餘額 攤銷費用 113年6月30日餘額	\$ 1,333 <u>167</u> \$ 1,500	\$ 467	\$ 1,800 301 \$ 2,101
113 年 6 月 30 日淨額	<u>\$</u>	\$ 439	<u>\$ 439</u>
成本 114年1月1日及6月30日餘額	<u>\$ 1,500</u>	<u>\$ 1,240</u>	<u>\$ 2,740</u>
<ul><li>累計攤銷及減損</li><li>114年1月1日餘額</li><li>攤銷費用</li><li>114年6月30日餘額</li></ul>	\$ 1,500 <u>-</u> \$ 1,500	\$ 735 134 \$ 869	\$ 2,235
113年12月31日及114年1月1日	<u>\$</u> _	<u>\$ 505</u>	<u>\$ 505</u>
淨額 114 年 6 月 30 日淨額	<u>\$</u>	<u>\$ 371</u>	<u>\$ 371</u>

## 攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提:

專門技術	3年
電腦軟體	5年

## 十七、借 款

## (一) 短期借款

	114 年	113 年	113 年	
	6月30日	12月31日	6月30日	
擔保借款(附註二八)				
銀行擔保借款	\$ 65,000	\$ 35,000	\$ 20,000	
無擔保借款				
銀行信用借款	110,000	139,000	41,704	
	\$ 175,000	\$ 174,000	\$ 61,704	

## 短期借款之年利率如下:

	114 年	113 年	113 年
	6月30日	12月31日	6月30日
銀行擔保借款	$2.215\% \sim 2.82\%$	$2.64\% \sim 2.82\%$	2.19%
銀行信用借款	$2.375\% \sim 3.11\%$	$2.22\% \sim 3.10\%$	$2.22\% \sim 3.03\%$
(二)應付短期票券			
	114 年	113 年	113 年
	6月30日	12月31日	6月30日
應付商業本票			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
兆豐銀行	\$ 30,000	\$ 30,000	\$ 30,000
減:應付短期票券折	價 (9)	(34)	(
	\$ 29,991	\$ 29,966	\$ 29,980
年貼現率	2.55%	2.5%	2.26%
, , , , ,	_,,,,	_,_,,	_,_,,
( ) = u u u			
(三) 長期借款			
	114 年	113 年	113 年
	6月30日	12月31日	6月30日
擔保借款	\$ 150,667	\$ 152,000	\$ 133,334
減:一年或一營業週期內到	期長		
期負債	126,667	126,667	2,667
列入長期借款	\$ 24,000	\$ 25,333	\$ 130,667
		<del>-</del>	_
年利率(%)	$2.425\%$ $\sim$	$2.425\%$ $\sim$	$2.425\%$ $\sim$

上述借款係按月付息,陸續於115年2月至124年6月到期,提供擔保情形請參閱附註二八。

3.025% 3.025% 3.025%

## 十八、 其他應付款

	114 年	113 年	113 年	
	6月30日	12月31日	6月30日	
應付薪資	\$ 2,063	\$ 2,592	\$ 2,027	
應付休假給付	884	801	824	
應付董監事車馬費	110	110	110	
應付勞務費	853	1,430	800	
應付工程保留款	7,419	7,154	5,480	
其 他	966	3,032	2,318	
	<u>\$ 12,295</u>	\$ 15,119	\$ 11,559	

#### 十九、退職後福利計畫

合併公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度,係屬政府管理之確定提撥退休計畫,依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

## 二十、權 益

#### (一)普通股股本

	114 年	113 年	113 年
_	6月30日	12月31日	6月30日
額定股數(千股)	230,000	230,000	230,000
額定股本	<u>\$ 2,300,000</u>	<u>\$ 2,300,000</u>	\$ 2,300,000
已發行且已收足股款之股數(千			
股)	35,823	35,823	35,823
已發行股本	\$ 358,229	<u>\$ 358,229</u>	<u>\$ 358,229</u>
公開發行普通股	\$ 235,960	\$ 235,960	\$ 235,960
1. 私募普通股	52,897	52,897	52,897
2. 私募普通股	21,577	21,577	21,577
3. 私募普通股	47,795	47,795	47,795
	\$ 358,229	<u>\$ 358,229</u>	<u>\$ 358,229</u>

已發行之普通股每股面額為10元,每股享有一表決權及收取股利之權利。

- 1. 本公司股東臨時會於 95 年 12 月 29 日決議通過私募普通股,每股私募價格 10 元,發行股數 33,000 千股,私募總金額為 330,000 千元,經歷年減資,減資後股數為 5,290 千股。
- 2. 本公司於103年10月3日經股東臨時會決議通過私募普通股,每股私募價格10元,發行股數7,600千股,私募總金額為76,000千元。經歷年減資後,減資後股數為2,158千股。
- 3. 本公司於 105 年 6 月 21 日經股東會決議通過私募普通股, 每股私募價格 5.94 元,發行股數 16,835 千股,私募總金額 為 100,000 千元。經歷年減資後,減資後股數為 4,779 千股。 截至 114 年 6 月 30 日減除減資後本公司累積私募股數為 12,227 千股,上述私募有價證券自交付日起滿一年以上三年期 間內,除依證券交易法規定之轉讓對象外,不得對其他對象再

行賣出。

### (二) 資本公積

	114 年			113 年		113 年
	6	月 30 日	12	12月31日		月 30 日
得用以彌補虧損、發放現金或						
<u>撥充資本(1)</u>						
股票發行溢價	\$	62,900	\$	62,900	\$	62,900
實際取得或處分子公司股權						
價格與帳面價值差額		11,730		11,730		11,730
已失效員工認股權		5,153		5,153		373
員工認股權執行		373		373		5,153
僅得用以彌補虧損						
認列對子公司所有權權益變						
動數(2)		6,198		6,198		6,198
	\$	86,354	\$	86,354	\$	86,354

- 此類資本公積得用以彌補虧損,亦得於公司無虧損時,用 以發放現金股利或撥充股本,惟撥充股本時每年以實收股 本之一定比率為限。
- 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時,因子公司權益變動認列之權益交易影響數,或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

#### (三)保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定,年度決算如有盈餘, 依法繳納稅捐,彌補累積虧損後,再提 10%為法定盈餘公積, 其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積;如尚有餘額,併 同累積未分配盈餘,由董事會擬具盈餘分配議案,提請股東會 決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分 派政策,參閱附註二二之(七)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定,當年度分配之股東紅利中,現金 股利發放之比例不低於發放股利總額百分之二十。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時,法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外,尚得以現

#### 金分配。

本公司於114年5月28日及113年6月6日舉行股東常會, 分別決議通過113及112年度虧損撥補案。

#### (四) 其他權益項目

#### 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	114 年 1 月 1 日	113 年 1 月 1 日
	至6月30日	至6月30日
期初及期末餘額	( \$ 32,000 )	(\$ 32,000)

#### 二一、收入

#### 收入細分資訊如下:

	114 年	113 年	114 年	113 年
	4月1日	4月1日	1月1日	1月1日
	至6月30日	至6月30日	至6月30日	至6月30日
客户合約收入				
通訊產業	\$ 19,705	\$ 23,718	\$ 42,107	\$ 45,726
能源產業	6,850	6,239	12,684	10,540
其 他	<u>597</u>	2,644	1,608	3,734
	<u>\$ 27,152</u>	<u>\$ 32,601</u>	<u>\$ 56,399</u>	<u>\$ 60,000</u>

#### (一) 客戶合約之說明

合併公司製造並銷售積體電路晶片、零組件等相關產品。 收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價 之公允價值,以扣除營業稅、銷貨退回及折讓之淨額表達。商 品銷售於商品交付予客戶、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效 益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險 與報酬已移轉予客戶,合併公司對商品既不持續參與管理亦未 維持有效控制且客戶根據銷售合約接受商品,或有客觀證據顯 示所有接受條款均已符合時,商品交付方屬發生。

#### (二) 合約餘額

	114 年	113 年	113 年	113 年
	6月30日	12月31日	6月30日	1月1日
應收票據	<u>\$ 2,281</u>	<u>\$ 2,786</u>	<u>\$ 1,870</u>	<u>\$ 2,537</u>
應收帳款	<u>\$ 10,263</u>	\$ 12,127	\$ 10,482	<u>\$ 11,651</u>
合約負債-流動	<u>\$ 215</u>	<u>\$ 298</u>	<u>\$ 297</u>	<u>\$ 322</u>

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

## 二二、稅前淨利(損)

## (一) 利息收入

(一) 利息收入				
(一)利息收入 銀行存款 押金設算	114年 4月1日 至6月30日 第 197 ————————————————————————————————————	113 年 4月1日 至6月30日 \$ 395  \$ 395	114年 1月1日 至6月30日 \$ 197 	113年 1月1日 至6月30日 \$ 456 <u>10</u> \$ 466
(二) 其他收入 理賠收入 其 他	114年 4月1日 至6月30日 \$- 524 \$524	113年 4月1日 至6月30日 \$ - 	114年 1月1日 至6月30日 \$ 2,784 524 \$ 3,308	113 年 1月1日 至6月30日 \$- 91 \$91
(三) 其他利益及損失 淨外幣兌換利益(損失) 處分投資利益 處分不動產、廠房及設備損 失 什項支出	(\$ 2,331)	\$ 401 - -	114年 1月1日 至6月30日 (\$ 2,079) - (90)	113 年 1月1日 至6月30日 \$ 1,812 7 ( 6)
(四)財務成本 銀行借款利息 租賃負債之利息 非透過損益按公允價值衡量 之金融負債利息費用總額	( <u>\$ 2,331</u> ) 114 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日 <b>\$ 2,398</b> 35 2,433	\$ 401 113 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日 \$ 1,656 	( <u>\$ 2,169</u> )  114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 <b>\$ 4,689</b> 70  4,759	\$ 1,813 113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 \$ 3,345 77 3,422
減:列入符合要件資產成本 之金額(列入存貨— 建設業項下)	( <u>1,306</u> ) <u>\$ 1,127</u>	$(\frac{1,421}{\$})$	( <u>3,111</u> ) <u>\$ 1,648</u>	( <u>2,934</u> ) <u>\$ 488</u>

## 利息資本化相關資訊如下:

11 13 X 1 1 = 1 1 0 1 7	•			
	114年4月1日	113年4月1日	114年 1月1日	113年 1月1日
利息資本化金額 利息資本化利率	\$ 1,306 2.52%~ 2.84%	至 6 月 30 日 \$ 1,421 2.11%~ 2.72%	\$ 3,111 2.00%~ 3.03%	\$ 2,934 2.11%~ 2.78%
(五) 折舊及攤銷				
		113 年 4月1日 至6月30日	114年 1月1日 至6月30日	
折舊費用依功能別彙總 營業成本 營業費用	\$ 1,079 328 \$ 1,407	\$ 1,081 <u>423</u> \$ 1,504	\$ 2,156 656 \$ 2,812	\$ 2,159 <u>854</u> \$ 3,013
攤銷費用依功能別彙總 營業費用	<u>\$ 67</u>	<u>\$ 109</u>	<u>\$ 134</u>	<u>\$ 301</u>
(六) 員工福利費用				
	4月1日	113年 4月1日 至6月30日	1月1日	1月1日
短期員工福利 薪 資 勞 健 保 其 他	\$ 5,290 509 194 5,993	\$ 5,152 463 195 5,810	\$ 10,646 1,007 375 12,028	\$ 10,153 920 351 11,424
退職後福利 確定提撥計畫	231 \$ 6,224	\$ 6,062	455 \$ 12,483	422 \$ 11,846
依功能別彙總 營業成本 營業費用	\$ 942 5,282 \$ 6,224	\$ 908 5,154 \$ 6,062	\$ 1,790 10,693 <u>\$ 12,483</u>	\$ 1,698 <u>10,148</u> <u>\$ 11,846</u>

#### (七) 員工酬勞及董事酬勞

依本公司章程規定,公司應以不低於當年度獲利狀況之 10%分派員工酬勞及應以不超過當年度獲利之 2%分派董事酬 勞。但公司尚有累積虧損時應予彌補。依 113 年 8 月證券交易 法之修正,本公司已於 114 年股東會決議通過修正章程,訂明 公司年度如有獲利,應以當年度獲利狀況提撥 2%為基層員工調整薪資或分派酬勞。

截至114年及113年6月30日止,本公司尚有累積虧損, 故未估列員工及董監酬勞。

本公司董事會通過及股東會決議之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

### 二三、所 得 稅

#### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用(利益)之主要組成項目如下:

	114 年 4月1日 至6月30日		113 年 4月1日 至6月30日		114 年 1月1日 至6月30日		113 年 1月1日 至6月30日	
當期所得稅 本期產生者 未分配盈餘加徵 初 列 於 提 茶 之 既 得 稅 弗 田	\$	- 5	(\$	13)	\$	- 5	\$	59 <u>-</u>
認列於損益之所得稅費用 (利益)	\$	<u>5</u>	( <u>\$</u>	<u>13</u> )	\$	5	\$	<u>59</u>

## (二) 所得稅核定情形

本公司與子公司截至 112 年度之營利事業所得稅申報案件,業經稅捐稽徵機關核定。

#### 二四、每股淨利(損)

用以計算基本每股淨利(損)之淨利(損)及普通股加權平均股 數揭露如下:

		114 年	113 年	114 年	113 年
		4月1日	4月1日 4月1日		1月1日
		至6月30日	至6月30日	至6月30日	至6月30日
(-)	歸屬本公司業				
	主之淨利(損)	(\$ 6,479)	<u>\$ 2,437</u>	(\$ 5,537)	( <u>\$ 2,965</u> )
(二)	股數 (千股)				
	普通股加權平				
	均流通在				
	外股數	<u>35,823</u>	<u>35,823</u>	<u>35,823</u>	<u>35,823</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞,則計算稀釋每股 盈餘時,假設員工酬勞將採發放股票方式,並於該潛在普通股具有稀 釋作用時計入加權平均流通在外股數,以計算稀釋每股盈餘。於次年 度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時,亦繼續考量該等潛 在普通股之稀釋作用。

#### 二五、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下,藉由將 債務及權益餘額最適化,以使股東報酬極大化。

合併公司之資本結構係由淨負債(即借款減除現金)及權益(即 股本、累計虧損及其他項目)所組成。

合併公司主要管理階層每季重新檢視資本結構,其檢視內容包括 考量各類資本之成本及相關風險,合併公司依據主要管理階層之建 議、將藉由支付股利、發行新股或償付負債、併同投資金融商品等方 式平衡整體資本結構。

#### 二六、金融工具

(一) 公允價值之資訊-非按公允價值衡量之金融工具

合併公司之非按公允價值衡量之金融工具,如現金、應收 款項淨額、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付短期票 券、應付款項及其他應付款及長期借款(含一年內到期之長期 借款)等之帳面金額係公允價值合理之近似值。

- (二)公允價值之資訊-按公允價值衡量之金融工具
  - 1. 公允價值層級

114年6月30日

第 1 等級 第 2 等級 第 3 等級 合 計 透過損益按公允價值 衡量之金融資產 <u>\$\_\_\_\_\_</u> \$ -<u>\$</u> -

基金受益憑證

#### 113年12月31日

第 1 等級 第 2 等級 第 3 等級 合計

透過損益按公允價值

衡量之金融資產

基金受益憑證 \$ - \$ - \$ -

113年6月30日

第 1 等級 第 2 等級 第 3 等級 合計

透過損益按公允價值

衡量之金融資產

基金受益憑證 <u>\$ 3,000</u> <u>\$ -</u> <u>\$ 3,000</u>

114及113年1月1日至6月30日並無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市 (櫃)權益投資係採參考被投資公司最近期淨值估算。

### (三) 金融工具之種類

	114 年	113 年	113 年
	6月30日	12月31日	6月30日
金融資產	_		
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價			
值衡量	\$ -	\$ -	\$ 3,000
按攤銷後成本衡量之金融資			
產 (註1)	39,498	82,463	86,267
金融負債			
按攤銷後成本衡量(註2)	376,295	385,316	245,635

- 註1:餘額係包含現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。
- 註 2: 餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付帳款、其他應 付款及長期借款(含一年內到期之長期借款)等按攤銷後 成本衡量之金融負債。
- (四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳

款及借款。合併公司之財務管理部門為各業務提供服務,統籌協調進入國內與國際金融市場操作,藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

合併公司之重要財務活動係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核,內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具(包括衍生金融工具)之交易。

#### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使而承擔之主要財務風險為外幣 匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴 險之管理與衡量方式並無改變。

#### (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易,因而 使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨 幣性資產與貨幣性負債帳面金額,參閱附註三一。

#### 敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。下表詳細說明當合併公司各攸關外幣對新台幣之匯率變動時,合併公司之敏感度分析。當各攸關外幣升值 1%時,對合併公司損益影響如下:

上述匯率影響主要源自於合併公司於資產負債表

日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價現 金、銀行存款、應收及應付款項。

#### (2) 利率風險

因合併公司以浮動利率借入資金,因而產生利率 暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組 合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產 及金融負債帳面金額如下:

	114 年	113 年	113 年
	6月30日	12月31日	6月30日
具公允價值利率			
風險			
金融負債	\$ 35,310	\$ 35,463	\$ 35,878
具現金流量利率			
風險			
金融資產	25,529	66,598	73,023
金融負債	325,667	326,000	195,038

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日 之利率暴險而決定。對於浮動利率負債,其分析方式 係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間 皆流通在外。

若利率增加 1%,在所有其他變數維持不變之情況下,合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前淨損將分別增加 1,501 千元及 610 千元,主要係因合併公司之變動利率借款及存款之現金流量利率風險之暴險。

#### 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日,合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司交易對象皆為信用良好之公司組織,預期不 致產生重大信用風險,亦持續地針對應收帳款客戶之財務 狀況進行評估。

#### 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應合併公司營運並減輕現金流量波動之影響,合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源,公司營運資金不足,將由主要股東支應。

## 非衍生性金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期,按金融負債未折現現金流量(包含本金及估計利息)編製。因此,合併公司可被要求立即還款之銀行借款,係列於下表最早之期間內,不考慮銀行立即執行該權利之機率;其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量,其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

	1年以內			1年以上	
114年6月30日			_		
無附息負債	\$	20,637		\$	-
租賃負債		499			5,736
浮動利率工具-銀		178,395			150,706
行借款					
固定利率工具-應		30,000			-
付短期票券					
	\$	229,531		\$	156,442

租賃負債到期分析之進一步資訊如下:

短於 1 年1 ~ 5 年5~10 年10~15 年15~20 年租賃負債\$ 499\$ 2,494\$ 2,494\$ 748\$ -

	1年以內		1年	·以上
113年12月31日				
無附息負債	\$	29,350	\$	-
租賃負債		499		5,986
浮動利率工具-銀		177,467		152,350
行借款				
固定利率工具-應		30,000		-
付短期票券				
	\$	237,316	\$	<u> 158,336</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下:

	1	1年以內		以上
113年6月30日				
無附息負債	\$	20,617	\$	-
租賃負債		724		6,235
浮動利率工具-銀		64,786	1	32,332
行借款				
固定利率工具-應		30,000		-
付短期票券				
	<u>\$</u>	116,127	<u>\$ 1</u>	38,567

租賃負債到期分析之進一步資訊如下:

## 二七、關係人交易

## (一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱與合併公司之關係額類其人(該公司董事與本公司董事長為同一人)胡收基其人(本公司總經理之一親等)

#### (二)取得之營建用不動產

合併公司於 114 年 5 月向其他關係人取得台南市安南區城東段土地,合約總價金為 74,023 千元。截至 114 年 6 月 30 日止,

尚未完成過戶手續,其尚未支付價金為66,621千元。

#### (三) 承租協議

114 年 113 年 113 年 帳 列 項 目 關係人類別/名稱 6月30日 12月31日 6月30日 其他關係人 穎 <u>\$</u> -223 漢 <u>\$ -</u> 114 年 113 年 114 年 113 年 4月1日 4月1日 1月1日 1月1日 關係人類別/名稱至6月30日至6月30日至6月30日 利息費用 其他關係人 穎 漢 3 租賃費用 其他關係人 頛 漢 118 6 238 13

合併公司向關係人承租辦公室及其他設備,租金價格係參 考市場行情議定,按月收取。

#### (四) 其他關係人交易

114年4月1日至6月30日與114年1月1日至6月30日合併公司向關係人收取租金收入皆為502千元。

#### (五) 主要管理階層薪酬

114年113年114年113年4月1日4月1日1月1日1月1日至6月30日至6月30日至6月30日至6月30日短期員工福利\$ 652\$ 626\$ 1,273\$ 1,253

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照同業通常水準支給情形、個人績效、公司績效、市場趨勢及未來風險之關聯合理性決定。

## 二八、質抵押之資產

下列資產(金額為帳面價值)業已提供為長短期借款之擔保品:

	114 年 6 月 30 日	113 年 12 月 31 日	113 年 6 月 30 日
土 地	\$ 54,700	\$ 54,700	\$ 54,700
建築物	793	820	848
存貨—營建用地	4,638	4,638	4,638
存貨-待售房地	304,660	-	-
存貨-在建房地	120,530	281,726	250,803
	<u>\$ 485,321</u>	<u>\$ 341,884</u>	<u>\$ 310,989</u>

## 二九、資產負債之到期分析

合併公司與營建業務相關之資產及負債,係按營業週期作為劃分 流動或非流動之標準,相關帳列金額依預期於資產負債表日後 1 年內 及超過1年後將回收或清償之金額,列示如下:

		1	年	內 1	年	後	合	計
<u>114</u>	年6月30日							
資	產							
	存貨-建設業	\$		<u>\$</u>	437,2	<u> 30</u>	<b>\$</b> 4	<u>137,230</u>
				_				
負	債							
	應付帳款	\$	4,019	\$		-	\$	4,019
	其他應付款		7,597	7		_		7,597
	其他流動負債		13	3		_		13
	一營業週期內到期長期借款		-	-	124,0	00	1	24,000
		\$	11,629	9 \$				35,629
				_				·
113	年12月31日							
資	產							
	應收帳款	\$	201	L \$		-	\$	201
	存貨-建設業			<u> </u>	402,3	<u>96</u>	4	<u>102,396</u>
		\$	201	<u>\$</u>	402,3	<u>96</u>	\$ 4	102,597
負	債							
	應付帳款	\$	9,239	\$		-	\$	9,239
	其他應付款		7,427	7		-		7,427
	其他流動負債		36	5		-		36
	一營業週期內到期長期借款			_	124,0	00	1	24,000
		\$	16,702	<u>\$</u>				40,702
				_				<del> </del>

(接次頁)

#### (承前頁)

		1	年	內	1	年	後	合	計
<u>113</u>	年6月30日								
資	產								
	應收帳款	\$	20	)1	\$		-	\$	201
	存貨-建設業			-		255,4	41	2	255,441
	應收建造合約款		4	2					42
		<u>\$</u>	24	<u>3</u>	<u>\$</u>	255,4	<u>41</u>	<u>\$ 2</u>	<u>255,684</u>
負	債								
	應付帳款	\$	6,28	86	\$		-	\$	6,286
	其他應付款		5,65	51			-		5,651
	其他流動負債		1	2			-		12
	一營業週期內到期長期借款			_		104,0	00		104,000
		\$	11,94	.9	\$	104,0	00	\$ 1	115,949

## 三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

財團法人證券投資人及期貨交易人保護中心(以下簡稱投保中心) 於民國 106 年 2 月間對本公司及其他共同被告,針對前董事長一吳炳 松先生於 105 年 1 月間因涉嫌違反證券交易法等法遭新北地檢署起訴 案件,代投資人提起團體訴訟,訴請本公司負連帶賠償責任,該案分 別於民國 108 年 3 月 18 日由新竹地方法院及民國 110 年 2 月 26 日由 臺灣高等法院判決駁回投保中心之訴,投保中心仍就判決結果提出上 訴,該案於民國 112 年 3 月 9 日由臺灣最高等法院裁判廢棄原判決, 發回高等法院審理。本公司評估本案終將獲得勝訴,是以財務報表未 估列相關賠償損失。

### 三一、外幣金融資產及負債之匯率資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達, 所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之 外幣金融資產及負債資訊如下:

單位:各外幣千元

114	年	6	月	30	日
	- 1	0	/ 」	$\sim$	-

外	幣	資	產	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
貨幣	<u>性項目</u> 金			\$	551		29.300	\$		16,1	44
<u>外</u> 貨幣/	幣 <u></u> 性項目 金	負	賃		26		29.300			7	62

#### 113 年 12 月 31 日

外	妝巾	資	產	外	幣	進	率	帳	面	金	額
貨幣	性項目 金			\$	720		32.785	\$		23,6	05
外	敞巾	負	債								
<u>貨幣</u> 美	<u>性項目</u> 金				11		32.785			3	61

#### 113年6月30日

外	幣	資	產	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
	性項目		_		_						
美	金			\$	734		32.45	\$		23,8	18
<i>h</i> L	敞	名	佳								
31		負	債								
貨幣	性項目										
美	金				9		32.45			2	92

### 三二、 附註揭露事項

## (一) 重大交易事項

- 1. 資金貸與他人。(附表一)
- 2. 為他人背書保證。 (無)
- 3. 期末持有之重大有價證券情形(不包含投資子公司及關聯

企業部分)。(無)

- 4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(無)
- 5. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上。 (無)
- 6. 其他:母子公司間及各子公司之業務關係及重要交易往來 情形及金額。(附表二)
- (二)轉投資事業相關資訊。(附表三)
- (三) 大陸投資資訊: (無)

## 三三、<u>部門資訊</u>

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊,著 重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如 下:

- (一) 凱鈺科技股份有限公司 積體電路晶片設計及產製。
- (二) 其他營運部門-再生能源發電設備及技術服務與營造。

上述各營運部門之會計政策皆與附註四所述之重要會計政策彙總說明相同。

#### 部門收入與營運結果

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下:

	其 他		
凱鈺科技	營業部門	調整及沖銷	總 計
\$ 54,792	\$ 1,607	\$ -	\$ 56,399
	3,685	(3,685)	
<u>\$ 54,792</u>	<u>\$ 5,292</u>	(\$ 3,685)	<u>\$ 56,399</u>
(\$ 1,968)	(\$ 2,927)	( <u>\$ 336</u> )	(\$ 5,231)
			208
			3,308
			( 2,169)
			(1,648)
			(\$ 5,532)
	\$ 54,792 - \$ 54,792	\$ 54,792 \$ 1,607 - 3,685 \$ 54,792 \$ 5,292	凱 鈺 科 技 營 業 部 門       調整及沖銷         \$ 54,792       \$ 1,607       \$ -          3,685       (3,685)         \$ 54,792       \$ 5,292       (\$3,685)

#### (接次頁)

## (承前頁)

		其 他		
	凯鈺科技	營 業 部 門	調整及沖銷	總 計
113年1月1日至				
6月30日				
來自外部客戶收入	\$ 58,105	\$ 1,895	\$ -	\$ 60,000
部門間收入		10,190	$(\underline{10,190})$	
收入合計	<u>\$ 58,105</u>	<u>\$ 12,085</u>	( <u>\$ 10,190</u> )	\$ 60,000
部門損失	(\$ 1,856)	(\$ 2,017)	( <u>\$ 915</u> )	(\$ 4,788)
利息收入				466
其他收入				91
其他利益及損失				1,813
財務成本				$(\underline{}488)$
稅前淨損				(\$ 2,906)

#### 凱鈺科技股份有限公司及子公司 資金貸與他人

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位:新台幣千元

附表一

Γ																				擔	保	, D	對 個	別對象			
ŝ	烏 號	貸出資金之公	司貸 與	對 象	往	<b>队</b> 科	目是否為關	係人本 期	最高餘額	期末	<b>未餘</b>	頂實 際	動支金額	利率區間 ( % )	資 金 貸 與 性質(註 2)	業務	往來金額	有短期融通資金 必要之原因	提 列 備 抵 呆 帳 金	名	稱價	值	資金貸 ( 註	· 與 限 額 1 )	資金貸 ( 註	與總限額 1 ) 備	註
	1	隆興營造股份有 公司	艮 凱鈺科技股付 司	分有限公	其位	也應收款	是	\$	12,500	\$	12,500	\$	12,500	3.22	1	\$	12,585	-	\$ -	-	\$	1	\$	12,585	\$	9,274	

#### 註 1: 資金貸與總額及個別對象限額:

- (1) 隆興營造股份有限公司資金貨與他人之總額,以不超過隆興營造股份有限公司最近期財務報表淨值之百分之四十為限。
- (2) 隆興營造股份有限公司資金貸與個別公司之限額,性質為業務往來者,以雙方業務往來或其所提供擔保品押值孰低為限,所稱業務往來係指最近一年度或當年度截至資金貸與時雙方進貨或銷貨孰高者;性質為短期資金融通者,以隆興營造股份有限公司最近期財務報表淨值之百分之四十為限。

#### 註 2: 資金貸與性質:

- (1) 有業務往來者填 1。
- (2) 有短期融通資金之必要者填 2。

## 凱鈺科技股份有限公司及子公司 母子公司間業務關係及重要交易往來情形

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位:新台幣千元

附表二

												與交易人之	明化る	ξ	1	7	往	來		情	形
編	號	交	易	人	名 稱	交	易	往	來	對	象	兴义 勿八之 (註	. 婀 広		月分	<u> </u>	額交	5 易	條	件	占合併總營 收
														'	- 2	-	-	~	120		或總資產之比率(%)
	0	隆興營造	股份有限	1.		凱鈺科	技股	:份有阻	艮公司			2.		銷貨收入		\$	3,685	按一般交易價格計價	-月結60天收款		6.5
												2.		應收帳款			780	_			0.1
												2.		其他應收款			12,500	_			1.9

註:與交易人之關係有以下三種,標示種類如下:

- 1. 母公司對子公司。
- 2. 子公司對母公司。
- 3. 子公司對子公司。

#### 凱鈺科技股份有限公司及子公司

#### 被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)

#### 民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位:新台幣千元

(除特別註明者外)

																	原	Ę	始	投	資		金	額	期	3	末		ą.	持		有			本	期;	認列之			
杉	資	公	ä	]																							比		率				被投	資 公	司报	と資 (	損)益			
Ŕ			頛	自被	投	資 な	公司	名	稱所	在	地	區主	要	誉	業	項	目 本		朝	期	末上	期	期	末	股	-	數 (	%	) †	帳	面 金	額	本 期	(損) i	益 (	註	1 )	備	į	註
當	鈺科技	(股)	(公司	凱	具能	原股份	有限分	公司		台	灣	再	生能	原發電	設備	及技術	服	\$	8	7,500	\$		87,500			8,750,000		100		\$	55,71	3	( \$	2,442 )		( \$	2,061)		註 2	
													務業																											
				隆	興營	告 (股	)公:	司		台	灣	誉	造	<b>紫</b>					2	2,500			22,500			2,250,000		100			18,35	3	(	443 )	1	(	779)		註3	

註 1: 僅須列示本公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法之各被投資公司之損益金額,餘得免填。

註 2: 本期認列之投資損益係包含本期損失 2,442 千元加順流已實現銷貨毛利 381 千元。

註 3: 本期認列之投資損益係包含本期損失 443 千元加逆流未實現銷貨損失 336 千元。